



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーナミ
 コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 清水 正次郎
 (氏名) 林 宏一

TEL 06-6445-0073

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,703	△4.9	262	24.4	261	17.8	163	18.3
27年3月期第2四半期	4,943	10.3	211	37.9	222	46.4	138	72.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 172百万円 (15.0%) 27年3月期第2四半期 149百万円 (57.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	15.63	—
27年3月期第2四半期	13.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,341	5,277	50.7
27年3月期	10,454	5,209	49.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 5,243百万円 27年3月期 5,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	2.8	530	3.2	515	△1.0	309	△8.2	29.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	10,500,000 株	27年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	43,289 株	27年3月期	43,289 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	10,456,711 株	27年3月期2Q	10,458,230 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られる等、全体的に緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、一方で円安による原材料等の価格上昇や不安定な海外情勢等、先行き不透明な要素も含みながら推移いたしました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、全般的に国内景気の現状は踊り場にある状況で鋼材を中心に上半期は荷動きが低調に推移しました。燃料の下落による収益改善はみられるものの同業者間の競争に加え、円安による資機材の高騰、人手不足による人件費高騰と、依然として厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもと、昨年5月に竣工しました大型天井クレーンを有する堺事業所9号倉庫を最大限に活用し、重量物の保管、作業場所の提供、梱包作業等の受注に努めてまいりました。また3隻の社船体制により売上、収益拡大を図るなど積極的な営業活動を展開してまいりました。しかしながら、鋼材の荷動き減少、さらにプラント機器類や自動車産業向けプレス機器の輸出案件の減少等により、当第2四半期連結累計期間の営業収入は47億3百万円と前年同四半期比4.9%の減収となりました。

一方、利益面におきましては、過当競争による厳しい受注環境のなか、収益率改善に向けコストダウンに取り組み、外注費削減、さらに作業の効率化による業務改善を推進するなど、積極的な企業内努力による利益確保に努めてまいりました。加えて燃料費の下落による追い風要因があり、経常利益は2億61百万円と前年同四半期比17.8%の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、経常利益が増加したことにより、1億63百万円と前年同四半期比18.3%の増益となりました。

営業収入の概況を事業内容別に見てみますと、倉庫業、港湾荷役業は、堺事業所倉庫の素材在庫量が減少するなか、ソーラーパネルの保管、プラント機器類の水切横持作業、大型機械の据付作業や清掃工場向けのクレーンメンテナンスを受注しました。その他、造船ブロック製作会社からの場内作業や古紙取り扱い作業の受注が順調に推移し、その収入は18億95百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

陸運業は、鋼材輸送に加えて清掃工場向けのボイラーやダムの水門、国内向けシールド掘進機の輸送を受注したほか、北関東地区においてはバルブ製品や送風機・集塵機等の輸送により、その収入は13億75百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

海運業は、粗鋼生産量の減産による船余り状態が続き、自社船の効率配船が出来ず、傭船の売上げも低調に推移し、さらに海外向け各種プラント機器の大口案件が減少した結果、その収入は9億92百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

梱包業は、船舶用エンジンや圧力容器の輸出梱包を受注しましたが、自動車産業向けプレス機器の輸出梱包が低調に推移した結果、その収入は2億60百万円（前年同四半期比23.2%減）となりました。

これら物流事業全体の収入は45億23百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

その他につきましては、自動車整備収入が増加したことにより、その収入は1億80百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少して103億41百万円となりました。流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少して37億60百万円となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少して65億80百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が1億1百万円減少したことによるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ72百万円減少して63億43百万円となりました。この主な要因は、減価償却の実施によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ30百万円減少して29億27百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が86百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億51百万円減少して21億36百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が1億21百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加して52億77百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末49.5%から50.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月11日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,363	945,186
受取手形及び売掛金	2,157,422	2,124,635
電子記録債権	94,373	138,320
繰延税金資産	91,930	91,930
その他	402,057	463,304
貸倒引当金	△3,375	△3,067
流動資産合計	3,788,772	3,760,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,353,770	1,328,408
土地	4,047,092	4,047,092
その他（純額）	1,014,952	968,053
有形固定資産合計	6,415,815	6,343,554
無形固定資産		
その他	35,636	34,345
無形固定資産合計	35,636	34,345
投資その他の資産		
投資有価証券	140,678	130,929
その他	78,622	76,498
貸倒引当金	△4,575	△4,575
投資その他の資産合計	214,725	202,852
固定資産合計	6,666,177	6,580,752
資産合計	10,454,949	10,341,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	698,010	611,641
短期借入金	1,290,000	1,326,000
1年内返済予定の長期借入金	242,164	242,164
未払法人税等	154,469	103,915
賞与引当金	221,041	228,718
役員賞与引当金	13,150	6,600
その他	339,314	408,859
流動負債合計	2,958,149	2,927,897
固定負債		
長期借入金	870,504	749,422
繰延税金負債	138,888	143,613
役員退職慰労引当金	64,310	57,746
退職給付に係る負債	850,662	858,873
特別修繕引当金	68,150	47,860
その他	295,144	278,599
固定負債合計	2,287,660	2,136,113
負債合計	5,245,809	5,064,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	4,612,217	4,671,142
自己株式	△8,231	△8,231
株主資本合計	5,241,407	5,300,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,644	33,879
為替換算調整勘定	11,018	11,935
退職給付に係る調整累計額	△113,848	△102,456
その他の包括利益累計額合計	△63,185	△56,642
非支配株主持分	30,917	33,361
純資産合計	5,209,139	5,277,049
負債純資産合計	10,454,949	10,341,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収入	4,943,769	4,703,581
営業原価	3,978,986	3,676,337
営業総利益	964,783	1,027,243
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	282,239	292,968
賞与引当金繰入額	117,681	126,638
役員賞与引当金繰入額	6,600	6,600
退職給付費用	38,355	32,070
役員退職慰労引当金繰入額	7,186	7,346
その他	301,505	298,795
販売費及び一般管理費合計	753,568	764,418
営業利益	211,214	262,825
営業外収益		
受取利息	128	108
受取配当金	1,998	2,898
為替差益	7,273	-
固定資産売却益	5,884	5,272
その他	8,254	6,672
営業外収益合計	23,538	14,952
営業外費用		
支払利息	11,411	9,942
投資有価証券評価損	-	3,294
その他	1,059	2,639
営業外費用合計	12,470	15,876
経常利益	222,283	261,901
税金等調整前四半期純利益	222,283	261,901
法人税等	82,808	95,966
四半期純利益	139,475	165,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,311	2,443
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,163	163,491

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	139,475	165,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,787	△5,764
為替換算調整勘定	△3,493	916
退職給付に係る調整額	12,205	11,391
その他の包括利益合計	10,499	6,542
四半期包括利益	149,974	172,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,662	170,033
非支配株主に係る四半期包括利益	1,311	2,443

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。